

地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの
改定等に係る検討会（第21回）
議事概要 要旨版

開催日時：令和8年3月16日（月）13:00～13:30

開催場所：Teamsによる遠隔会議

議 事：

1. 自治体意見照会等の結果と今年度のガイドライン改定案について
2. 令和8年度のスケジュール案について

○：構成員 ●：総務省（事務局）

1. 自治体意見照会等の結果と今年度のガイドライン改定案について

#資料1 自治体意見照会等の結果と今年度のガイドライン改定案について#

#参考資料1 見え消し版_情報セキュリティポリシーに関するガイドライン#

#参考資料2 見え消し版_情報セキュリティ監査に関するガイドライン#

#参考資料3 補足資料（機器の廃棄・データ消去について）#

- 送信ドメイン認証は、攻撃者にドメインを悪用されることを防ぐために、送信側・受信側の双方で防ぐ仕組みであり、自治体側だけが対応すれば良いということではなく、社会全体に普及することでより効果が発揮する仕組みである。
- 送信ドメイン認証に失敗したメールに対する DMARC の設定対応不足が現状の課題と考えられるため、理解を促進する注釈等が必要ではないか。
- ご指摘の留意点を含め、地方公共団体に送信ドメイン認証の全体的な概要や必要性を整理した資料を展開する。
- 情報セキュリティポリシーの適用を例外的に排除する措置が常態化している地方公共団体が散見され、リスクとなる懸念があるため、例外措置の常態化の確認や常態化把握後の適切な対応の必要性を解説に追加したことはよいことだと考える。
- 来年度以降の例文への追加も検討して頂きたい。
- 例文への追加については、引き続き検討する。

2. 令和8年度のスケジュール案について

#資料2 令和8年度のスケジュール案について#

- 今後、地方公共団体におけるクラウド活用の進展に伴い、 $\beta \cdot \beta'$ モデルやゼロトラストアーキテクチャの考え方を導入したネットワークへの移行が必要になる。こうした移行に伴い、高度なサイバーセキュリティ対策が不可欠となるのではないかと。
- 小規模団体におけるクラウド活用やゼロトラストアーキテクチャへの移行は、セキュリティ人材やコスト等の面で独自に導入していくことは困難であり、国による新たなネットワークモデルの具体的な方向性の提示、共通機能を有するサービスの提供や財政支援が重要ではな

いか。

- 今後、小規模団体などは、単独で総務省のガイドラインに沿ったサイバーセキュリティ対策を行うのは難しくなるのではないか。そのため、複数の地方公共団体で協力してサイバーセキュリティ対策行うモデルを検討していくのはどうか。
 - ご指摘の点を踏まえ、検討する。
 - 複数団体によるセキュリティ対策の共同化も含めて、今後議論していく。

- WG（地方公共団体におけるサイバーセキュリティに関する支援策及び実効性確保の検討に係るワーキンググループ）で検討しているサイバーセキュリティ対策の細目化項目とガイドラインとの役割分担の整理を教えてほしい。
 - 細目化項目は地方自治法に基づき実施すべき基本的な事項を省令で示すものであり、個別具体の対策については、引き続き各団体においてガイドラインを参照して実施していただくことになる。

- 次回の検討会については、改めて連絡をさせていただく。

以上